

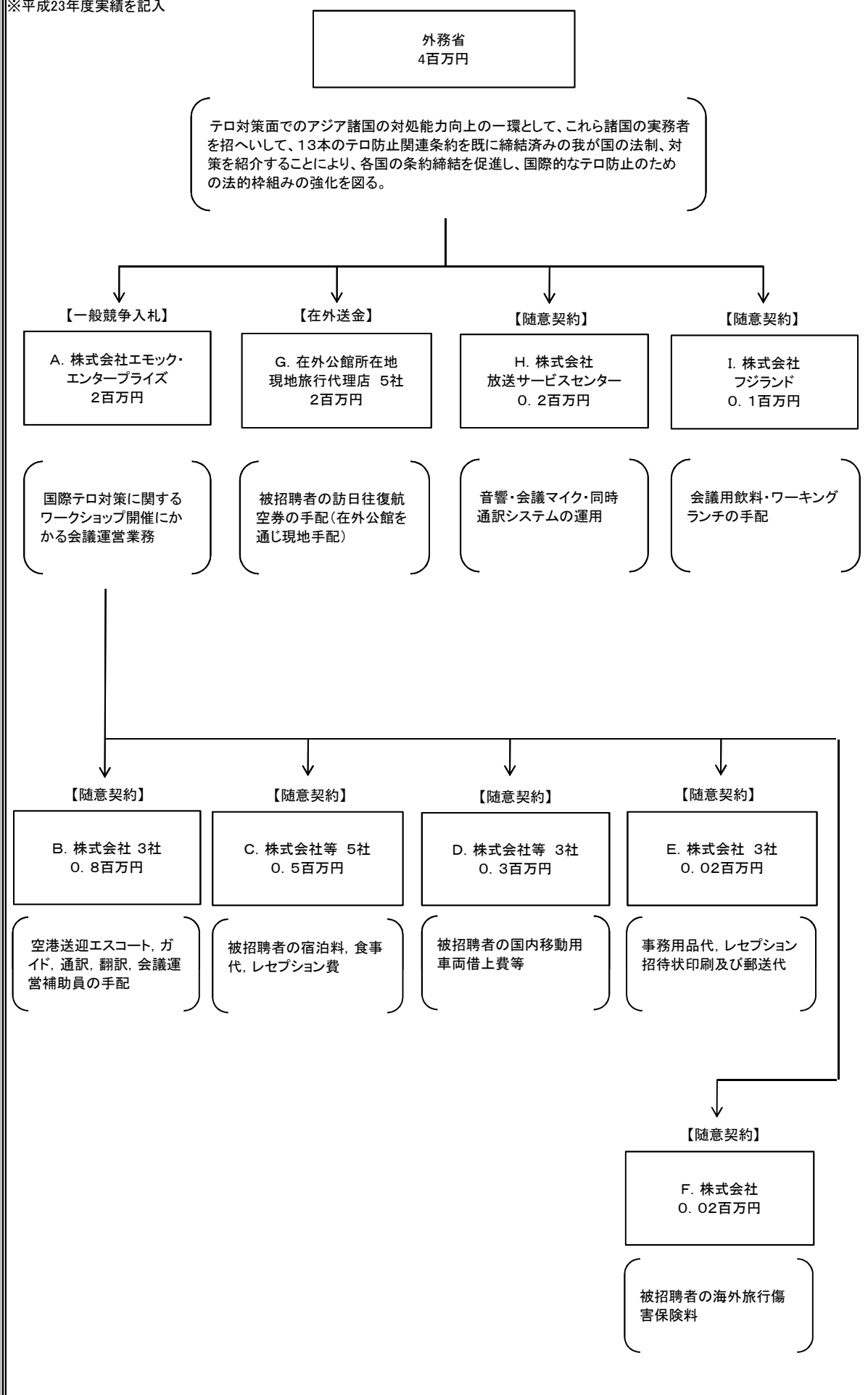
平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際テロ対策		担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	国際安全・治安対策協力室			室長 岡島 洋之		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テロ対策のための国際的な枠組に抜け穴を作らないためにも、関係国がテロ防止関連条約の全てを締結・実施することが重要であり、我が国としては関係各国による条約締結促進のための継続的な取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上の一環として、これらの諸国の実務者(テロ関連条約の締結及び刑事法制に携わるもの)を招聘して、テロ防止関連13条約の全てを既に締結済みの我が国の法制、対策を紹介することにより、各国の条約締結・実施を促進し、国際的なテロの防止のための法的枠組みの強化を図るもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	7	7	6		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	8	7	7	7	6		
	執行額		5	3	4				
執行率(%)		62.8	47.2	49.6					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	参加国のテロ対策法制の強化(一義的には参加国のテロ関連防止条約の締結数を成果とする。他方、条約締結には年数を要することも考慮。また、本件セミナーは条約の国内実施の側面も取り扱っている。)			成果実績	本	4	0	0	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たり コスト	4(百万円/回)			算出根拠	セミナー開催経費(4百万円)/セミナー開催回数(1回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	招へい費	6	6						
	会議開催委託費	1	0.8						
計	7	6							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		テロは国家・国民の安全の確保の問題であるとともに、投資・貿易・観光等に対する影響を通じ、国民の経済生活にも重大な影響を与えうる重要な問題である。また、その対処には国家間の協力が必要であることから、国が実施すべき事業である。不用率については、入札による経費節減及び参加者を予定より絞り込んだためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件会議開催経費について、委託先の選定は入札によって行われており、業務委託先及び手配先の履行状況を確認する等し、目的の実現や効果の発揮との関係において、本件予算執行は十分に合理的かつ適切なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		目的の一つであったアジア諸国のテロ防止関連条約の締結は、概ね達成されつつあり、近年はその国内法整備や国内実施にも取り組んでいることから、アジア諸国のテロ対処能力向上に十分な成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	アジア諸国のテロ防止関連条約締結が進んだことを受け、平成24年度は本件事業を改編し、今後はテロ・組織犯罪対策の国際的標準の履行促進も含めることとし、より一層テロ対策面でのアジア諸国の対処能力向上に資するものにする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		国際テロ・組織犯罪対策に関するワークショップ開催経費に関し、各国からの招へい人数及び航空賃単価見直しによる減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		278	平成23年行政事業レビュー 269	

個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際テロ対策に関するワークショップ開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エモック・エンタープライズ	国際テロ対策に関するワークショップ開催にかかる会議運営業務	2	3	78.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通訳	0.5	随意契約	—
2	株式会社B	空港送迎エスコート	0.2	随意契約	—
3	株式会社C	翻訳, ガイド, 会議運営補助	0.1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	被招聘者の宿泊料, 食事代, レセプション開催経費	0.5	随意契約	—
2	海外ホテル	被招聘者の帰国フライト乗り継ぎ地における宿泊料	0.03	随意契約	—
3	レストランA	被招聘者の食事代	0.01	随意契約	—
4	レストランB	被招聘者の食事代	0.00	随意契約	—
5	レストランC	被招聘者の食事代	0.00	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社A	被招聘者の空港送迎用ハイヤー代	0.2	随意契約	—
2	株式会社B	被招聘者の都内移動用バス借上費	0.1	随意契約	—
3	株式会社C	被招聘者の都内移動用タクシー代	0.00	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	レセプション招待状印刷代	0.02	随意契約	—
2	株式会社B	事務用品代	0.01	随意契約	—
3	株式会社C	招待状郵送代	0.00	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	被招聘者の海外旅行傷害保険料	0.02	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外旅行代理店A	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.5	随意契約	—
2	海外旅行代理店B	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.4	随意契約	—
3	海外旅行代理店C	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	随意契約	—
4	海外旅行代理店D	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.3	随意契約	—
5	海外旅行代理店E	被招聘者の訪日往復航空券の手配	0.2	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	音響・会議マイク・同時通訳システムの運用	0.2	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料・ワーキングランチの手配	0.1	随意契約	—